①　担当部局　上記⑴に同じ。
②　受付期間　公告の日から平成24年９月24日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、午前９時30分から午後５時（最終日は午後４時）まで。
⑶　申請書及び確認資料の提出期間、場所及び方法　上記⑵により、電子入札システムからダウンロードした又は発注者の指定する方法（ＣＤ－Ｒ等による貸与等）での交付を受けた当該工事の入札説明書及び見積りに必要な図書等に基づき申請書及び確認資料を作成すること。
なお、本公告の複数の工事に参加希望する場合の確認資料は、参加を希望する何れか１件の工事に添付すればよい。ただし、申請書は希望する工事毎に提出すること（詳細は入札説明書による。）。
申請書及び確認資料は、公告の日から平成24年８月１日までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、午前９時（ただし、公告の日は午前９時30分）から午後５時（ただし、最終日は午後４時）までに、電子入札システムにより提出すること。
ただし、発注者の承諾を得た場合は上記⑴に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出することもできる。
⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札方法　入札の締め切りは、平成24年９月24日午後４時。入札は電子入札システムにより行うこと。
ただし、発注者の承諾を得た場合は、東北地方整備局総務部契約課に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出することもできる。
開札は、次の日時に東北地方整備局入札室にて行う。
①　北上川下流月浜下流地区築堤工事
平成24年９月26日10時00分
②　北上川下流月浜上流地区築堤工事
平成24年９月26日14時00分
⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　競争参加資格確認通知の翌日から入札締切の日（ただし、利付国債の提供の場合は平成24年９月５日）まで
〒980－8602 宮城県仙台市青葉区二日町９番15号　国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第二係　電話022－225－2171㈹　内線2531
持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。
ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
なお、保管金の納付又は利付国債の提供にあたっては、事前に上記４⑴の担当部局に連絡を行うこと。
②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。
ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行仙台支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
なお、保管金の納付又は利付国債の提供にあたっては、事前に上記４⑴の担当部局に連絡を行うこと。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　技術提案にあたり、ＶＥ提案で施工する場合は、施工計画書でＶＥ提案と選択し、その内容を明示した施工計画書を提出すること。また、標準案で施工する場合は、標準案を選択し施工計画書を提出すること。
ただし、標準案の場合、その施工計画の内容について施工計画書への記載は不要である。
なお、技術提案にあたっては、指定テーマ１つに対しＶＥ提案又は標準案の何れかを提出すること。
⑸　上記３⑴及び⑵により提出された施工計画書について、競争参加資格確認通知に併せて技術提案の評価を通知する。通知する内容は、技術提案ごとに加算点の付与の対象とする提案（「○」と表記。）、加算点の付与の対象としない提案（「－」と表記。）及び実施不可の提案（「×」と表記。）とする。
なお、実施不可の提案とは、発注者が設定している標準案を満足していないなど技術提案として適正と認められない提案や、現場条件により実施できない提案などである。
⑹　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑻　専任の監理技術者（又は主任技術者）の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者（又は主任技術者）とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。
⑼　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
なお、入札時のＶＥ提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後の技術提案の対象外とする。
⑽　手続きにおける交渉の有無　無。
⑾　契約書作成の要否　要。
⑿　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⒀　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⒁　施工計画書のヒアリングを必要に応じて行う。
⒂　施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。
⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒄　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒅　本案件は、資料提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⒆　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideo Tokuyama, Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41